



# 神奈川県 ネット

<https://aoba.kanagawanet.jp>

ネット青葉代表  
**三浦紀子**  
みうら  
のりこ

神奈川県議会議員  
**青木マキ**  
あおき  
まき

## 政治とお金の流れを変える政治改革を!

政治資金パーティーは、パーティー券収入額と飲食や会場費等の支出額との差額(収益)を本人や政治団体の政治資金とすることができ、政治献金よりも手軽に多額の資金集めが可能になる手段です。自民党安倍派だけでも2018〜2022年分のパーティー収入額が約6億円近くに上ると報道されていますが、実態解明には程遠い状況と言わざるを得ません。

それにしても、派閥からキックバックされたお金は、いつ、誰が、どのように使ったのでしょうか? 領収書はあるの? そもそも法の網をくぐるように、資金集めをする意味はどこにあるのでしょうか。

### お金のかかる政治・選挙は利権のもと

資金力に勝る政治家が国政のみならず地方政治までも牛耳り、選挙も仕切る、時に企業・団体の便宜もはかる。これでは政治は劣化します。政治とカネをめぐる問題が露呈するたびに、企業団体献金を廃止すべき

との声があがります。すでに1994年には、企業団体献金を廃止する前提で、国会議員の人数に応じて交付される政党交付金も創設されたはずなのに、いまだに政党や政治家が代表を務める支部への企業団体献金  
が認められています。  
国会議員には、一人当たり年間約2000万円の歳費の他にも「調査研究広報滞在費」(100万円/月)、立法事務費(65万円/月)、JR特殊乗車券、国内定期航空券などが交付され、公設秘書の給与(3人分)も支払われています。このように私たちは税によって国会議員の政治活動を保障しています。

### 政党交付金 2024年度交付額

(国民一人当たり250円/年を税負担)

自民党	160億5300万円
立憲民主党	68億3500万円
日本維新の会	33億9400万円
公明党	29億800万円
国民民主党	11億1900万円
れいわ新選組	6億2900万円
社民党	2億8800万円
参政党	1億8900万円
教育無償化を実現する会	1億1800万円

※NHK試算

※所属国会議員が5人以上、または、国会議員が1人以上かつ国政選挙で得票率が2%以上ある政党から届出があった場合には、「政党交付金」が交付されています。

### 市民政治をすすめる

ローカルパーティー神奈川県ネットワーク運動は、国会議員を持つていません。当然ながら政党交付金の交付や企業団体献金の受け皿にもなりません。個人寄付を原資に政治活動と選挙を行なってきました。個人の意思が生かされる政治を広げること、私たちの一票の力も大きくなるはず。これからも、政治資金の透明性を高めるための法改正を求めるとともに、企業団体献金を廃止し個人寄付を広げる運動に取り組みます。

### 政治の主役は私たち市民

#### 5つの政治姿勢

- 1 カンパとボランティアで政治と選挙をおこないます
- 2 活動を広く公開します
- 3 政治への寄付をひろげます
- 4 へんだなと思ったらミニフォーラムを開きます
- 5 議員は2期8年で交代します

#### 3つの政治理念

- 1 政治への参加をひろげます
- 2 生活者の政治をすすめます
- 3 市民民主主義をそだてます

神奈川県ネット・青葉は、役所や政治家におまかせするのではなく、市民の実践により、まちや政治をつくり、変えていくことをめざしています。

Daily Life is a Matter of Politics!



# 大ピンチ！ 日本の介護

## ヘルパー（訪問介護）の 報酬は引き下げ！？

政府は、次期介護報酬を全体でプラス 1.59%の改定とすることを正式に決定しました。しかし、訪問介護に着目すると、身体介護、生活援助、通院乗降介助ともすべて基本報酬が引き下げられています。私たちは、在宅生活を支えるケアの要である訪問介護報酬の引き下げに強く抗議し、多くのヘルパーとともに厚生労働省に向かい、訪問介護の厳しい現状を訴えました。



2月14日「介護の崩壊をさせない実行委員会」で厚労省と意見交換

## 訪問介護の今

訪問介護をめぐるのは、ヘルパー不足と高齢化が大きな課題で、ヘルパーの有効求人倍率（2023年）は、15.53倍で過去最高になりました。背景には、仕事への評価と報酬の低さがあります。にもかかわらず、基本報酬を引き下げる政府の姿勢は「訪問介護は不要だ」と言っているようなものです。

### ヘルパーの現状

女性が **84.9%**

平均年齢は **54.7 歳**

60 歳以上が **38.1%**、70 歳以上が **13.5%**

介護労働実態調査  
(2022 年度調査)

昨年、休業業および解散した介護事業者は 510 件にのぼり、過去最多を更新。そのうち訪問介護事業者の昨年 1 年間の倒産件数は 67 件で、これまた過去最多とのこと。報酬引き下げで、この流れが一層加速するのではないかと不安も広がります。

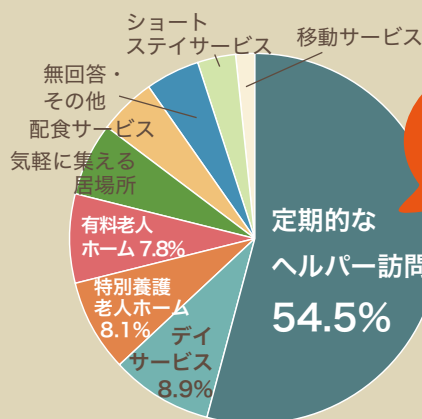
世界一の超高齢社会を迎えている日本。介護人材の確保は喫緊の課題と言われ続けています。2024 年度に向けた報酬改定は、介護人材を増やす最後のチャンスといっても過言ではありません。

厚生労働省は、今回の報酬改定で訪問介護の基本報酬は引き下げとなるが、その代わりに、基本報酬に上乗せできる「加算」のしくみを簡素化して申請しやすくし、算定率も引き上げるので、基本報酬の引き下げの影響は無いというスタンスです。しかし、加算額の 1 割は利用者が負担する仕組みで、利用者の負担が増加することを懸念して加算を申請しない事業所もあります。加えて、事務処理が煩雑、加算の対象とならない職員との賃金がアンバランスになるなどの理由で申請を見送る事業所もあり、加算方式で事業の安定や人材確保が進むとは思えません。

短時間で移動をしながら各家庭を訪問するヘルパーの仕事は決して効率の良い仕事ではありませんが、その仕事を適正に評価する仕組みがあってこそ、ヘルパー人材の確保や事業の安定につながると考えます。住み慣れた地域で暮らし続けるために暮らしを支える生活支援、とりわけヘルパー支援は不可欠です。引き続き、現場と共に声をあげていきます。

## 訪問介護は、 在宅生活を支える要のサービス

「生活クラブ運動グループ・エリア連携協議会」が実施したアンケート調査では、将来介護が必要になった時（又は現在介護保険を利用中）に最も使いたいサービスのトップは「ヘルパー訪問」です。



例年、同様のアンケート項目で圧倒的にヘルパーが 1 位！

